



ほうき

議会だより

第**63**号

2020年
10月25日



運動会 (溝口保育所)

おもな内容

- 令和2年度一般会計補正予算(第3号) … 2～3ページ
- 令和元年度一般会計決算・議案採決 … 4～5ページ
- 令和2年度一般会計補正予算(第4号)・全員協議会 … 6ページ
- 陳情、意見書 … 7ページ
- 一般質問 … 8～17ページ
- 議会の虫めがね、編集後記 … 18ページ

人の動き

	令和2年10月1日現在	前年同月比
人口	10,790 人	△125人
(男)	5,165 人	△62人
(女)	5,625 人	△63人
世帯数	3,847 世帯	0世帯

伯耆町 一般会計補正予算 (第3号) 【令和2年7月20日】

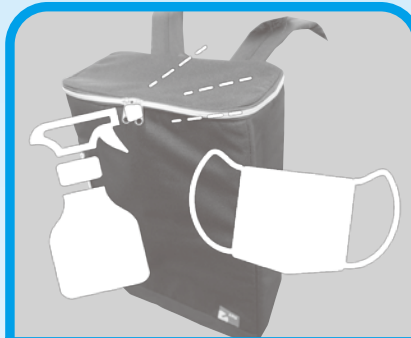
新型コロナウイルス対策事業 全30事業可決

【一部抜粋】

補正前	86億5,500万円
補正額	3億400万円
補正後	89億5,900万円



●ガソリン等購入助成券配布事業
全世帯に1万円配布



●あんしん御守袋お届け事業
エコバッグにマスク、ハンドソープなど詰め合わせ



●宿泊業等緊急支援事業(継続)
1000円クーポン発券、3万枚追加配布



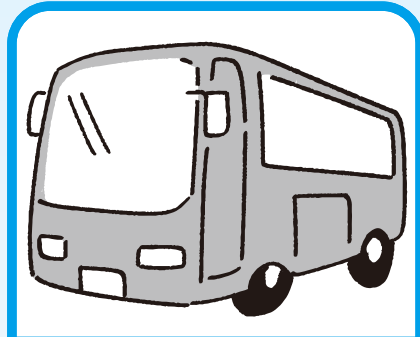
●ひとり親世帯臨時特別給付金事業



●家賃給付金支援事業
地代・家賃の負担軽減



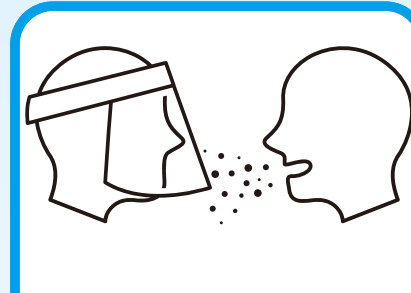
●出産祝い事業
出産祝い金2万円上乗せ、恒久化で5万円に増額



●町営バス購入事業
換気扇、プラズマクラスター搭載車両



●障害者就労継続支援事業所支援事業



●伯耆町医療・社会福祉施設等感染防止対策事業
フェイスシールド、防護服など衛生備品の備蓄



●新型コロナウイルス感染拡大防止事業
宿泊施設、ゴルフ場、結婚式場支援



●デジタル教材整備事業
デジタル教科書、ドリル教材、電子黒板整備



●小中学校感染拡大防止事業
手洗い水洗をレバー式取替

主な議案の採決結果 (○賛成 ×反対)

7月20日本会議

議案番号	件名	議員名(議席番号順)													
		長谷川満	森下克彦	杉本大介	乾裕	杉原良仁	一橋信介	渡部俊徳	勝部英一	細田栄	大森英一	幅田千富美	永井欣也	幸本元	
67	物品購入契約の締結について(GIGAスクール用端末)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
68	令和2年度伯耆町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	令和2年度伯耆町地域交通特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	席	○	○

(※) 幸本 元議員は議長のため採決に参加していない。
(※) 幅田議員は欠席のため採決に参加していない。



●肉用牛肥育経営安定対策支援事業
●肉用牛家畜共済金支援事業



●公園管理
総合スポーツ公園トイレ洋式化

令和元年度一般会計決算を認定（R 2.9.17）

決算のあらまし

歳入 75億9,300万円
前年度対比11.1%減

歳出 72億8,900万円
前年度対比12.0%減

※ 実質単年度収支は4,060万円の黒字（翌年度繰越財源調整後）



フィットネス&
スタジオパル



みぞくち
テラソ



小規模保育所
こどもパル



あさひ保育所
長寿命化の設計



八郷小学校体育館
改修工事

令和元年度予算決算等常任委員会（決算）審査意見

令和元年度決算に関する審査意見

- 1 地方公共団体の担い手となる人材育成及び資格取得等のための職員研修の持つ意味は、ますます重要なものとなってきている。今後とも職員研修には鋭意取り組まれない。
- 2 集落支援員制度については、所期の目的がより効果的に発揮されるよう鋭意努力されたい。
- 3 有線放送設備の代替機能となる新たな集落等の通信手段を検討されたい。
- 4 次の事項について鋭意、進捗され、その成果を挙げられたことを高く評価する。
 - (1) 町税の滞納繰越額の低減に積極的に取り組まれ一定の成果を挙げられたこと。
 - (2) 長寿命化並びに機能向上等を目指した庁舎改修事業（継続事業）の完了、溝口分庁舎等の改修事業着手、あさひ保育所長寿命化事業着手、町道溝口中央線改良事業、町道駅前河岡線改良事業などをはじめ、各種投資事業に鋭意取り組み町民生活の安心、安全が図られたこと。

議案等に対する各議員の賛否（令和2年9月定例会）

議案番号	件名	長谷川満	森下克彦	杉本大介	乾裕	杉原良仁	一橋信介	渡部勇	勝部俊徳	細田栄	大森英一	幅田千富美	永井欣也	幸本元
70	専決処分について（損害賠償の額）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
71	伯耆町過疎とみなされる区域に係る過疎地域自立促進計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
72	物品購入契約の締結について（マイクロバス）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
73	令和2年度伯耆町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
74	令和2年度伯耆町地域交通特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
75	令和2年度伯耆町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
76	令和2年度伯耆町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
77	令和2年度伯耆町水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
78	令和2年度伯耆町下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
79	令和2年度伯耆町浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
80	令和元年度伯耆町一般会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
81	令和元年度伯耆町町営公園墓地事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
82	令和元年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
83	令和元年度伯耆町地域交通特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
84	令和元年度伯耆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
85	令和元年度伯耆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
86	令和元年度伯耆町水道事業会計決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
87	令和元年度伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
88	令和元年度伯耆町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
89	令和元年度伯耆町小規模集合排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
90	令和元年度伯耆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
91	令和元年度伯耆町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
92	令和元年度伯耆町索道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	—

（※）幸本 元議員は、議長のため採決に参加していない。

伯耆町一般会計補正予算 令和2年度(補正第4号)

令和2年度伯耆町一般会計補正予算(第4号)は、9月定例会に上程され原案どおり可決された。その概要は、次のとおりです。

●補正額は、2億400万円を増額し、補正後の総額は、91億6,300万円となった。

●「町税等のオンライン

◆町税等のスマートフォンアプリ・コンビニ払い

【収納イメージ】



コンビニ店舗でバーコード収納

【納税通知書(イメージ)】



スマホでバーコードを読み取り
銀行口座や電子マネーで収納

「スマホ収納」を令和3年度からスタート!

スマホ収納とは、コンビニ収納で利用している振込票のバーコード情報をスマホアプリで読み取り、銀行口座から現金払いや電子マネー払いにより町税等の収納処理を行う収納方法です。

「収納」来年度スタート

(1) スマホ収納提携先

PayPay と LINEPay

(2) コンビニ収納提携先

セブンイレブン/ファミリーマート/ローソン/ポプラ/ヤマザキデイリーストア等

(全国約6万7,000店舗、30万円以下の支払

いのみ) ●地区運動会の関連予算を減額

新型コロナウイルス拡
大防止対策として、町民
溝口地区大会など4地区
の補助金を約100万円
減額した。

●簡易キット検査経費の
一部助成を新規計上

町内の高齢者施設や医
療機関の従事者が安心し
て従事できるよう助成す
るもの。

1,260万円新規計
上。

●学校給食に使用した県
産水産物の購入補助

マグロ、カレイ等の県
産水産物を学校給食に使
用した購入費の補助金
12回分、130万円補
正。

(地域交通特別会計)

●マイクロバスの購入

購入価格760万円、29
人乗り、1台
購入先：鳥取西部農業
協同組合

みんなが知りたい

全員協議会

全員協議会は、さる8
月31日と9月16日の2日
間にわたり開催。

その概要は、次のとお
りです。

●人権擁護委員候補者の
推せんについて

法務大臣委嘱の人権擁
護委員の推せんについて、
光木 環氏(谷川、70歳、
再任)とすることに議
会は、同意した。



換気性能、プラズマクラスター発生機2基を有する29人乗りのマイクロバス(新規購入)

●「桜の苑」大規模改修
負担金を「伯耆町過疎と
みなされる区域に係る過
疎地域自立促進計画」に
盛り込む

老朽化の進んだ「桜の
苑」の外壁、屋上防水、
機能強化のための改修工
事費負担金をこの計画に
盛り込んだ。令和2年度
支出見込み額960万円。
●第2次伯耆町総合計画
の取組状況について(報
告)

(1) この計画は、平成28年
度から令和2年度までの
計画実施期間
(2) 実施事業項目は、44
5. そのうち420項目
が、「実施」または「完了」
とされた。(令和元年度)
●教育に関する事務の管
理及び執行の状況の点検
及び評価報告書について
町教育委員会から、こ
のことについて報告、公
表された。

みなさんからの請願・陳情は次のとおりとなりました

請願・陳情に対する各議員の賛否（令和2年9月定例会）

番号	議員名（議席番号順） 件名	結果	長谷川	森下	杉本	乾	杉原	一橋	渡部	勝部	細田	大森	幅田	永井	幸本
			満	克彦	大介	裕	良仁	信介	勇	俊徳	栄	英一	千富美	欣也	元
請願 第1号	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願	不採択	×	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	-
陳情 第8号	地方財政の充実・強化を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

(※) 幸本 元議員は、議長のため採決に参加していない。

内閣総理大臣等に提出した意見書

新型コロナウイルス感染症に関する緊急意見書

地方自治体には、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、より多く、より複雑化した行政需要への対応が求められている。しかし、現実に公的サービスを担う人材に限られる中、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害、そのための防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題にも直面している。

このため、令和3年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入、歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府に以下の事項の実現を求める。

記

要望事項

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、令和2年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、令和3年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
- 5 令和2年度から始まった会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続きその財源確保を図ること。
- 6 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
- 8 依然として前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年9月17日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

〈提出先〉
 内閣総理大臣
 内閣官房長官
 総務大臣
 財務大臣
 経済産業大臣
 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

} 様

一般質問 町政を問う！

一般質問とは、議員が町長等(執行機関)に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。

9人の議員が一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

基本ルール

- ・質問要旨は事前に通告
- ・持ち時間は1人60分
- ・町行政に関係があるもの

令和2年9月7日 実施

ページ	質問事項	質問議員
9	1. 多文化共生の推進でまちづくりは 2. ふるさと教育について ほか	渡部 勇 
10	1. 新年度予算の方向性について	乾 裕 
11	1. 学校での「情報通信技術 (ICT) 支援員」の適正な配置を 2. 各集落公民館へ感染症対策として空気清浄機等の設置を ほか	勝部 俊徳 
12	1. コロナ対策について	大森 英一 
13	1. 第2次総合計画の評価と今後の対策課題について 2. 家庭学習のオンライン化について ほか	細田 栄 
14	1. 積極的かつ確かな情報発信のためにSNSを活用しないか	杉本 大介 
15	1. 鳥取西部風力発電事業について 2. 公民館と図書館の連携について	永井 欣也 
16	1. ごみ処理事業の集約・広域化の問題 2. 農業従事者への事業継続給付金の支給	森下 克彦 
17	1. 農業者への持続化給付金制度の周知徹底と活用促進について 2. 日光ゴルフ場跡地太陽光発電所について ほか	幅田千富美 

スマートフォンなど携帯電話で一般質問の映像が流れる youtubeの二次元バーコードはこちらです。

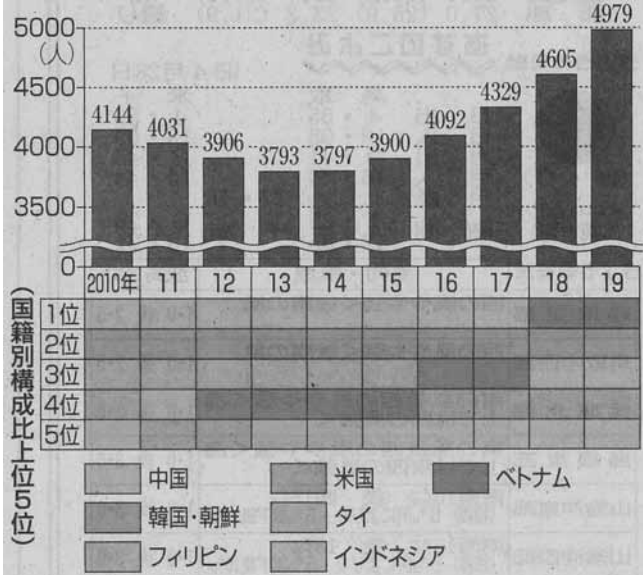


町政を問う

多文化共生の推進で町づくりは

町長 大事な視点であり同様な考え方

過去10年の鳥取県内外国人居住者数の推移



出典：日本海新聞 令和2年5月19日



渡部 勇



ユーチューブ動画はこちらから

渡部 人手不足を背景に県内居住外国人は、過去最多の約5千人となった。これまでの多文化共生の推進についての取組は、

企画課長 町内で働く外国人研修生の語学習得支援や、食文化の交流を実施。また、相互の国際理

解を深めることを目的に研修等を行っている。

渡部 多文化共生の推進に係る方針・計画を策定する考えは。

町長 今の状況下で町民の皆さんの共感を得ることとは難しいのではないかと

地域の将来を支える「ふるさと教育」とは

教育長 社会の一員として自立して生きる児童・生徒の育成

ふるさと教育について

渡部 地域の将来を支える人材の確保につながるとして、小・中学校において、地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」で取り組んだ事業は。

教育長 地域とともにある学校づくりを基盤とした保・小・中一貫教育を進めている。また、「伯耆あい学習」を作成し、これを基盤に各学校と地域の特色を生かした教育等をおこなっている。

渡部 総合計画と総合戦略が一本化となるが新しい取り組みは。

教育次長 今年度から児童・生徒にふるさとキャリア教育として学んだ記録を蓄積し、キャリアパスポートを作成し、小学

校から高校まで引き継いでいく。

非常時・災害時に安心できる給水貯水槽設置を

渡部 本町に、何台の給水車があるか。

総務課長 現在、2tと4tの2台を所有している。

渡部 各避難所に緊急用貯水槽設置はしてあるか。

総務課長 溝口小学校にだけ設置されている。他に計画はない。

渡部 各地区の公共施設への給水タンクの設置状況は。

総務課長 設置はない。計画もしていない。

渡部 町内全戸に非常用飲料水袋の配布を。

町長 現在、非常用あんしん袋の全戸配布を進めている。



給水車 (4 t)

町政を問う

コロナ対策関連事業の新年度への継続は

町長 国の対策について基礎自治体が述べる状況ではない



乾 裕



ユーチューブ動画はこちらから

乾 今年度3回に渡る補正予算で家計支援、感染リスク低減策、地域需要喚起あるいは、子育て支援では、恒久的な施策として出産祝事業の拡充。家賃支援や宿泊事業等緊急支援事業。教育分野では、デジタル教材整備事業（デジタル教科書）タブレット、電子黒板など様々な対策が実施されているが、新年度も継続されるのか。

町長 非常事態宣言が発令されるといふ、過去に例がない未知の感染症との闘いである。収束させるための対策であり、国全体で取り組んでいる。今、ひとつの基礎自治体でやっていくことについて述べる状況ではない。

乾 出産祝事業について、国の特別定額給付金（国民一人あたり10万円）の対象とならなかつた令和2年4月28日以降の出生児に対して、現行3万円の出産祝金に2万円を上乗せし、5万円を支給する。これをさらに5万円を追加するなどし、格差をなくし、同等としてはどうか。



ガソリン等購入助成券

次期（令和3年1月24日）町長選への出馬は

町長 バトンタッチがベスト



あんしん御守袋お届け事業

町長 その考えはない。

乾 町内で使えるプレミアム商品券の現状と効果についての認識は。

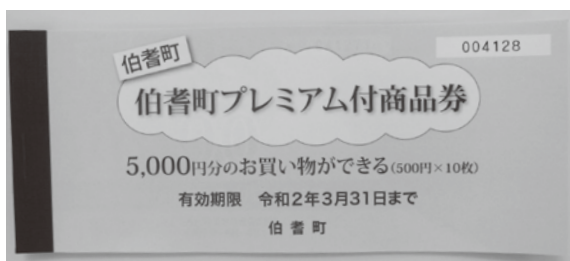
町長 商品券は、購入できる人しか使えない。もっと町民に直接支援が行き渡る公共料金の一定期間の減免。ガソリン等購入券、学校給食費の負担軽減などにシフトしている。

産業課長 昨年実施した低所得者、子育て世帯主向けプレミアム商品券の分析結果は、取扱店舗43そのうち利用された店は37。この中で、大型食料品店、ドラッグストア、ホームセンターでの利用が全体の88%を占めており町内全体を潤す結果とは言えない。

同プレミアム商品券を利用した方は、利用可能対象者の約36%にとどまった。

乾 新年度予算の編成方針と総括への考えは。

町長 過去12年間を振り返れば、リーマンショック後のデフレの中、伯耆町の財政健全化、学校施設、公共施設の長寿命化、負の遺産であった債権処



低所得者、子育て世帯主向けのプレミアム商品券（昨年実施済）

理などに取り組み、今日の姿ができた。

乾 4期目に出馬するの

町長 自分以上に結果を出せる人にバトンタッチできればベスト。任期まで、コロナ対策等にしつかりと仕事をしていく。

町政を問う

集落公民館に感染症対策として空気清浄機の設置を

町長 集落が必要とするならば、機器導入体制について検討することは意義がある補助制度からして集落の費用対効果の判断にも委ねることとなる



加湿空気清浄機（岸本中学校）

勝部 GIGAスクール構想の中でICT支援員の現状は。
教育次長 学校支援ボランティアとして1名の支援員の配置をしている。
勝部 ICT支援員の民間委託についての考えは。
教育次長 民間委託は、専門的知識や迅速な対応をしてもらえるメリットがある。しかし、県内で



勝部 俊徳



ユーチューブ動画はこちらから

ICT支援員を派遣する業者が、十分にはないと聞いている。
勝部 どのような学校業務に支援が必要か。
教育次長 教職員研修において重要であると考え

勝部 本町の自治会総数と集落公民館の数は。
企画課長 89自治会、90の集落公民館がある。
勝部 集落公民館に加湿空気清浄機やサーキュレーターなどを助成、配置しないか。
町長 学校や保育所には、配置している。質問の観点は、あり得ると考える。

4校に1名の配置基準で。集落が、空気清浄機などを必要とするならば、これらの機器の導入体制



災害時の非常食
(商品名：やさしいきのごはん)
食物アレルギー対応品

について検討することは意義がある。町の補助金制度を運用するとなれば、集落の「費用対効果」の判断に委ねることとなる。
勝部 「伯耆町防災基本計画」を早期に制定し、災害に強い安心して暮らせる町づくりを目指すべきではないか。

町長 質問いただいた視点は、存在する。今は、新型コロナウイルス対策で組織的な課題にすぐには対応できない。すでにこの条例が施行されている自治体の調査するところから行い、将来的な課題と捉えたい。



災害時の非常食を点検する職員

学校にICT支援員の適正な配置を
「伯耆町防災基本条例」を制定し
災害に強いまちづくりを
教育次長 来年度から2名配置
4校に1名の配置基準で
町長 質問の視点は存在する
将来的な課題としてとらえていきたい

町政を問う

コロナの行方と町民への対策・効果は

町長 今後も聞き取りし対策に反映する



大森 英一



ユーチューブ動画はこちらから

コロナ禍の人権侵害への心構えは

教育長 差別断ち切る人権教育を止めない

大森 本町のコロナ禍対策は、行政、町民の努力で一定の成果が見える。これを維持するには、町民の限界も考え、これまでの対策を継続する必要があるが、見通しはどうか。

町長 状況が変化する中、見通しは申し上げられない。ワクチンに期待している。もう一つは、感染予防の生活習慣に心がけ、その上で経済対策の検証と感染症検査の充実によって水際でくい止めるのが良い。

大森 4月から6月期のGDPが悪化した。リーマンショックを超える数値となる。コロナ禍に加え、二重三重の不安が募る中、失業率、要保護率、

納税状況など、必要な項目の定点観測をし、対策に反映してはどうか。

町長 指摘について、ある程度の類推は可能である。今後の影響が深刻化すると思うので、社会福祉協議会の貸付制度なども含め、注視したい。今後も聞き取りを続け、対策に反映したい。

教育長 未知なウイルスに不安が生じ、過度な危機意識や自己防衛に走るという弱い心や差別心が表れたものであり、許されないうえ、かえって感

大森 コロナ禍に起因する人権侵害や誹謗中傷、いわゆるコロナ警察などの事象をどのように捉えているか。また、町内の発生例はないか。

大森 なぜコロナ差別が起こるのか、かつての感染症差別の再現という見方もある。本町の人権啓発方針は問題ないか。

教育長 正しく知る、自分の事として考える研修が必要である。今後とも、

大森 ひまわりセミナー、ケーブルテレビ、ホームページなどを活用し、啓発に取り組む。差別の構造を断ち切る人権教育の学びを止めない。

大森 人権啓発関連として、第2次人権施策推進計画(平成29年〜令和3年度)に「実施状況の点検・評価を毎年行い、(中略)弾力的かつ柔軟な運用を図る」とあるが、どのように反映させているか。

教育長 令和3年の計画見直し時に反映させたい。

教育次長 第2次計画作成時までは毎年の見直しをしていたが、その後はできていない。



ひまわりセミナー

町政を問う

第2次総合計画の評価と今後の課題

町長 合併の総仕上げ・充実感はあった



細田 栄



YouTube動画はこちらから

細田 平成28年度から令和2年度までの5年間で、義務教育施設の耐震化及び大規模改修、本庁舎、分庁舎の大規模改修、フットネスバル、溝口テラソのオープン、小規模保育所こどもパルの新設など積極的に事業を進めてきた。

第2次総合計画の事業実施に留意した点と計画の達成感。

町長 合併課題の総仕上げの思いで取り組んできた。企業誘致や健康づくりなど将来につなげる事業を選択して実施した。充実感があった。

細田 第3次の総合計画は、どのような方向に変化すると思われるか。



本庁舎の大規模改修工事

町長 急激な変化は起こりにくいと考えている。住民アンケートの傾向も子育て、教育の満足度が高く、住み良い町を保つための工夫が求められると思っている。

公共施設の大規模改修がほぼ終了

町長 今後は子育て、教育、生活感の満足度

細田 大規模な事業を実施しながら健全財政を堅持している。元利償還に對して交付税算入される有利な財源に特化した効果と思われるが、計画期間内に発行した合併特別債と過疎債はいくらか。

総務課長 第2次総合計画期間内の合併特別債は23億9,000万円、過疎債は15億1,000万円。合併特別債は制度開始後55億1,000万円となっており、令和6年度まで使えるが残額は2億3,000万円となっている。実質公債費比率は平成30年度決算で8・4%、県下で良い方から3番目である。

家庭学習のオンライン化

細田 小中学生全員の夕

ブレット 端末を導入する契約が既に完了しているが、休校や災害時ばかりでなく、平常時でも各家庭でオンライン教材を学習する環境は整備すべきと思うが、まず必要と思われるか、必要ないと思われるか。

教育次長 必要と思うが各家庭のネット環境が整わないため、当面は各校と町立公民館での利用が効率的、即効性があると思っている。



小規模保育所こどもパル

デマンドバス停留所の表示改善

細田 バス停の時刻表が右回り、左回りの表示で行先、経由地が分からない。また、米子方面の接続時刻表も表示できないか。

町長 もっともな質問と受け止める。関係課と協議したい。

分庁総合窓口課長 今後可能な対応をしていきたい。

運転免許証自主返納

細田 高齢者等の運転免許証自主返納制度について制度を分かりやすく周知されたい。

町長 周知が十分でないと思う。周知に努める。

町政を問う

SNS情報発信について研究結果は

企画課長 効果はあるが、対処しきれないリスクもある



フェイスブックなどの機能 (スマホ)

杉本 平成25年9月に、「SNSを町が管理運営をして、情報発信しないか」と一般質問した。そこで町長から、「優れた情報ツールで時代の流れはそつちにいくと思うが、まずは時間を頂いて研究する。」と答弁をいただいた。導入するにあたっての課題や効果の見込みについて、その後の研究結果を聞きたい。



杉本 大介



ユーチューブ動画はこちらから

町長 SNSによる個人投稿の情報ツールとしての意味合いは、非常にウエイトが大きくなっていくが、デメリットもそれにあるのは事実。著名性もあって、行政機関などに対して、いろいろな侵害行為や妨害行為を行うという事象が頻発している。

企画課長 県内の市町村では何らかの形でSNS

積極的かつ確かな情報発信のために
SNSを活用しないか

町長 情報ツールとしての意味合いは大きい

を利用されており、人口対比で利用者が10%を超える団体が8団体。そのうち50%を超える団体が1団体あった。半面、残る10団体は利用率が10%以下であり、そのうち4団体は5%を下回る状況。ユーザーの拡大状況と比べると、行政面での利用者は拡大していないと感じている。

比較的使用率の高い団体に聞きとりをしたところ、共通して回答があったのは、専任の職員や複数の職員を当番制で対応を行っているとのことで、職員の負担も拡大することが確認された。

また、鳥取県をはじめ複数の団体で、原則として回答はしない、全てに返信することはできない、などの利用方針を定めて

いることから、本来のSNSの利点でもある即時性を持った投稿は、行政の情報提供において困難という判断をされているものと考えている。

このようなことから、結果的に、登録承認や確認事務が増えるだけで、現時点ではSNSの持つメリットが活かせないものと考えている。

効果はあるものの、対処しきれないようなリスクも存在すると理解している。

杉本 町の公式の情報ということで防災や緊急情報、たとえば新型コロナウイルス対策についてや、「新しい生活様式」についてなど、どの世代にも信頼できる情報を漏れなく行き届かせられると考

町長 現時点では難しい。マイナス面を抱えたものを、そのプラス面だけを見て導入するというのは、基礎自治体のすることではない。

町長 町が確かだと思つたものに、容易に尾ひれがついて、拡大されていく可能性もゼロではない。

やはり基礎自治体の側面は、安定した日常を確保するという点なので、これからこうしたツールを行政としてしっかり使っていくのは、非常に大きなテーマである。

町政を問う

大規模風力発電は豊かな自然環境保全に大きな影響が

町長 土質の問題を始め安全性の担保に重大な関心



永井 欣也

鳥取西部風力発電事業について

永井 事業者の計画では伯耆町の二部地域を取り巻く山の尾根に、約32基の大型風車を建設、5m幅の工事・管理道も予定。環境アセスにより、平成30年2月に経産省に環境影響評価方法書が受理。これへの鳥取県知事の意見の内容、伯耆町の意見は。

地域整備課長 県知事からは、現計画に対する環境調査の甘さ、地域住民への説明、計画の具体性などに厳しい意見。町から県へは、周辺地域の関係者へ十分な理解、河川・地下水への影響に配慮、埋蔵文化財・農地の関係機関への事前協議などを求めている。



ユーチューブ動画はこちらから

永井 県知事の意見を踏まえ、経済産業大臣勧告が発出されているが。

地域整備課長 調査、予測、評価手法の適切な見直しを始め、環境項目、騒音・超低周波音、動植物、眺望・景観など5項目の内容。

永井 より広い地域への事業説明が求められる。地元の範ちゅう、定義は。



風力発電事業が計画されている二部地域の山並み

地域整備課長 具体的に示されているものはない。

町としては、関係者の

十分な理解を得るよう集落単位での説明、意見聴取を強く要望し、周辺には学校、医療機関、福祉施設等があり、併せて配慮されるよう回答している。

永井 第2次伯耆町総合計画では、環境保全、景観保全について述べている。総合計画と大規模風力発電の直接的な関係は薄い。現時点での町長の考えは。

町長 景観のことにも増して大事なものは、安全性の評価だ。二部地域での花こう岩土質の問題とか様々あるなかで、維持管理

公民館長の図書館長兼務の効果は

教育長 図書館職員がより図書館業務に専念できる

を含め安全が担保された計画なのか、非常に重大な関心を持っている。

自然エネルギーの開発は大事だが、地元合意、安全性の担保ができない段階で、総合計画に推進をどうしようと記載しない。

公民館と図書館の連携について

永井 本町の教育振興基本計画の中の「生涯を通じて学ぶための環境の提供」に公民館・図書館事業が述べられている。目指すところと自己評価は。

教育長 「子どもの元氣と豊かな心が育つまち」が目指すところ。毎年度自己評価を行っており、おおむね順調に事業の推進が図られており、第三者の意見もいただいている。



岸本公民館・岸本図書館

永井 溝口・岸本公民館長がそれぞれ図書館長を兼務することとなった。業務連携や管理の考えは。

教育次長 会計年度任用職員制度に伴い、兼務することとなった。公民館長が図書館の財務関係の事務を担当することで、職員が軽減され、本来の図書館業務に専念できるようになった。

町政を問う

ごみ処理施設の集約・広域化事業への対応は

町長 集約・広域化の方針で進んでいる



森下 克彦



動画をこちらから
YouTube動画

農業事業者も事業継続給付金の支給対象者に

町長 農業従事者の状況をみて対象外とした

森下 県西部広域行政管理組合が、令和14年度までに、圏域内（米子・境港市、西伯郡、日野郡）にある既存の可燃ごみ処理5施設と不燃ごみ処理2施設、最終処分場を1か所に集約する構想案を示している。用地約87,000㎡を確保し、日量250tのごみを終日焼却する大型炉を設置、施設運営は民間委託として計画事業費は462億円とする構想である。

もなく、広域化の方針を変更する考えはない。

森下 ごみ処理事業の広域化によるメリットはどのように考えられるか。

町長 集約することでのランニングコストの低下、熱エネルギー回収のメリットもある。

森下 廃プラスチック問題、焼却による温暖化問題、災害ごみ発生時の備えなど様々な課題が発生しているが、この構想案は現在のごみ政策である排出抑制と再利用促進に逆行するものと考えるが、

町長 ゴミの分別を緩めるような議論はしていない。

森下 今後、基本計画作成、用地選定等の事務が進むとされるが、この広域化ごみ処理事業の実施に際しては、広く町民の

意見を聞くべきと考えるが。

町長 事業主体は西部広域行政管理組合であり、

説明会を行うとすれば、組合が行う。パブリックコメントも行われる。



現在の可燃ごみ焼却場（南部町所在）

コロナ対策の事業継続給付金支給事業

森下 新型コロナウイルス感染症拡大による事業者の収入減、景気対策として地方創生臨時交付金を活用し、国の支援制度に併用して給付金支給事業を行っており、支給対象者は宿泊・飲食サービス業、小売業等の事業者となっているが、農業事業者は対象外となっている。国の制度では、農業事業者も対象となっており、国制度で対象と判定されれば、本町の支援制度も適用になるよう支給対象者の拡大措置はとれないか。

町長 農業従事者への減収状況等の聞き取り、この給付金の課税所得の取り扱い等を検討した結果、対象外とした。

町政を問う

「新型コロナ対策」農業者への持続化給付金制度の周知徹底、活用の支援を

町長 減収事業者で他の補助との兼ね合いもあり相談に乗る



幅田千富美



ユーチューブ動画はこちらから

幅田 新型コロナの影響が広がることで、農業者の申請はあまりされていない。農林水産大臣は対象者を「農林の場合、過去一年間の収支を12で割って、来年1月15日までの間で所得の低い時と比較したなら、農林水産業からの収支として確定申告、住民税申告をしている人、ほぼ全員。」と答弁している。

①持続化給付金の申請状況。

②営農と地域経済のため制度の周知徹底、活用の支援体制は。

産業課長 ①申請件数117件。給付金94件。給付金を受給された場合、翌年度の住民税や国保税への影響、扶養対象からの除外、課税世帯への変更による介護保険や

後期高齢者医療への影響が考えられる。

町長 ②制度の対象はコロナの影響を受けて減収となった事業者であり、他の補助との兼ね合いもあり相談には応じる。

国保税等の減免申請を

幅田 厚労省が新型コロナ対策で国保税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免制度を作ったが申請はまだ少ない。

それぞれの減免対象となる世帯、その要件と解釈の周知を。

住民課長

厚労省の通知によると、国保減免制度では、主な生計維持者の事業収入等が前年比3割以上の減収が見込まれる世帯や、主な生計維持者が新型コロナに感染し、死亡または重篤な傷病を

日光ゴルフ場跡地太陽光発電 「災害時の安全対策、管理責任体制は」 企画課長 開発協定書どおり関係行政機関が行う

負った世帯は国保税が減免される。

対象は令和2年2月1日から令和3年3月31日までの納期限の保険税。

前年所得額	減免率
300万円以下	全額
400万円以下	8割
550万円以下	6割
750万円以下	4割
1,000万円以下	2割

解釈は、懲戒解雇など感染症の影響が明らかではない場合以外、すべて感染症の影響による収入減とする。また、一定期間の帳簿、給与明細で見通しを立て、確定申告の写し、源泉徴収票の写しでも申請可。

幅田 ソーラー・フィールド9合同会社（東京都）が開発する太陽光発電所関係の電柱設置は、あまりにも密、危険な場所もある。

災害時の安全、自然環境保全、良好な景観形成に配慮が必要だが、管理責任体制は、いつの開業になるか。

企画課長 令和3年5月開業。開発実施に関する報告、監督、協議等は、開発協定第4条に基づき、それぞれの関係法令を所管する行政機関が行う。

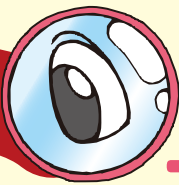
伯耆町として適正な対応を行っている。

地域整備課長 中国電力ネットワーク株式会社が関係法令等に基づく申請、土地所有者の承諾を得て電柱を設置。道路占用申請は、町道に6本と、他に6本の電柱を新設申請許可している。撤去予定のものもある。

開発事業計画協議書に法人登記簿、定款、責任者体制が添付されている。



送電のための電柱工事（宮原）



太陽に向かってニッコリ

伯耆町の景観形成植物「ひまわり」 --- 11ヘクタールで花開く

町のPRとイメージアップにSNSでも大活躍

地力増進・観光資源の維持を次世代へ 「ひまわりの案内看板」や「ひまわりの迷路」などの取り組みも今後の課題



石崎 慎二さん



加川 賢明さん

伯耆町の水田の地力維持・増進及び観光資源の維持を目的とした景観形成植物の推進について、今後の有効策などについて加川 賢明さんと石崎

慎二さんを10月1日(木)に町議会広報常任委員会(長谷川 満委員長)にお招きし、意見を交わしました。

質問 町の景観形成植物の「ひまわり」を今年、栽培された感想は。

加川 賢明さん ほんとにたくさんの方の見学者が来られ大きな反響があった。年中、花のある町づくりがしたい。

石崎 慎二さん 遠藤地区の夏場のひまわりは、すごく大勢の町内外から

お招きした人

○加川 賢明氏
(農事組合法人 伯耆の郷 代表理事、遠藤)
○石崎 慎二氏
(自営業、立岩)



のみなさんにお越し頂き、驚きました。

質問 ひまわりを栽培してみた効果は。

加川 賢明さん 町のイメージアップには、大きな効果があったと思う。町のイメージアップにつながったと思う。

案内看板などもあれば、より、わかりやすかったのではないかと思う。



SNSでも大活躍(ひまわり・遠藤地区)

質問 今後の課題や取り組みは。

加川 賢明さん 景観形成植物のための専用の農地も将来的には、考えてみたい。

石崎 慎二さん 同じ農地で再び栽培できるように町と栽培者が協力して進んでいきたいと思う。

編集後記

今年は何年以上に行政情報やニュース報道を、積極的に取り入れることが多くなったと思われる。感染症に対する経済対策のあり方など、各自治体によって特色のある施策が打ち出されました。議会も全体像を捉えながら、必要不可欠な事業を議論し、臨時議会などで議決してまいりました。前年踏襲ではない「新しい生活様式」に即した町独自の取り組みを伝えるべく編集に向け研鑽してまいります。

(長谷川 満)

【編集】

議会広報常任委員会

- 委員長 長谷川 満
- 副委員長 乾 裕
- 委員 永井 欣也
- 委員 勝部 俊徳
- 委員 一橋 信介
- 委員 杉本 大介

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。

